



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	272	2.0	△15	—	△16	—	△23	—
3年3月期第3四半期	266	104.2	△4	—	11	—	27	—

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 △23百万円(—%) 3年3月期第3四半期 27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△1.38	—
3年3月期第3四半期	△0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	2,440	2,001	82.0
3年3月期	2,554	2,024	79.2

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 2,001百万円 3年3月期 2,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318	△11.7	△69	—	△71	—	△80	—	△2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	96,013,277株	3年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	65株	3年3月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	96,013,212株	3年3月期3Q	96,013,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—		
4年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大が続き収束の兆しが見えない状態となっていることから景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。前連結会計年度において賃貸不動産を売却したこと等により前年同四半期より不動産賃貸事業売上高が4百万円減少し127百万円となり、不動産管理事業売上高は管理物件数が増加したことにより9百万円増加し144百万円となり、売上高合計272百万円となっております。これにより売上総利益は前年同四半期より4百万円増加し222百万円となりました。経費につきましては、給与手当が2百万円減少したこと等により合計で人件費が1百万円減少しました。また、支払手数料が5百万円、租税公課が3百万円それぞれ減少しましたが、修繕費が25百万円増加し販売費及び一般管理費は前年同四半期より15百万円増加しております。これらにより営業損益は前年同四半期より10百万円減少し15百万円の営業損失となりました。営業外損益につきましては、営業外収益1百万円、営業外費用2百万円それぞれ計上しております。これらにより経常損益は16百万円の経常損失となっております。また、固定資産売却益8百万円を計上しており税金等調整前四半期純損失7百万円となっております。法人税、住民税及び事業税を15百万円を計上し、この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸事業売上高127百万円（前年同四半期は132百万円）、不動産管理事業売上高144百万円（前年同四半期は134百万円）、売上高合計272百万円（前年同四半期は266百万円）、売上総利益222百万円（前年同四半期は217百万円）、営業損失15百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）、経常損失16百万円（前年同四半期は11百万円の経常利益）、税金等調整前四半期純損失7百万円（前年同四半期は35百万円の税金等調整前四半期純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同四半期は27百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,440百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が35百万円、未収収益が6百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し770百万円となりました。固定資産は、72百万円減少し1,670百万円となりました。主な要因は、減価償却費を42百万円計上したこと、売却により土地が14百万円、建物等が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は439百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円減少しました。これは、預り金が16百万円、未払法人税等が28百万円、未払消費税等が11百万円それぞれ減少したこと、長期借入金の一部返済により24百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は2,001百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780	745
棚卸資産	0	0
未収収益	25	18
その他	5	6
流動資産合計	811	770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156	1,117
減価償却累計額	△794	△806
建物（純額）	362	310
土地	1,333	1,318
その他	50	46
減価償却累計額	△46	△43
その他（純額）	3	2
有形固定資産合計	1,699	1,631
無形固定資産	3	2
投資その他の資産	40	36
固定資産合計	1,743	1,670
資産合計	2,554	2,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	19	16
前受収益	9	9
預り金	65	48
未払法人税等	30	1
未払消費税等	16	4
賞与引当金	5	2
流動負債合計	179	117
固定負債		
長期借入金	140	116
退職給付に係る負債	5	6
役員退職慰労引当金	6	9
繰延税金負債	134	134
その他	63	55
固定負債合計	351	322
負債合計	530	439
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△148	△171
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,024	2,001
純資産合計	2,024	2,001
負債純資産合計	2,554	2,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	132	127
不動産管理事業売上高	134	144
売上高合計	266	272
売上原価	49	49
売上総利益	217	222
販売費及び一般管理費	222	237
営業損失(△)	△4	△15
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	11	0
雑収入	6	-
その他	0	1
営業外収益合計	19	1
営業外費用		
支払利息	3	2
営業外費用合計	3	2
経常利益又は経常損失(△)	11	△16
特別利益		
固定資産売却益	24	8
その他	0	-
特別利益合計	24	8
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35	△7
法人税、住民税及び事業税	8	15
法人税等調整額	-	△0
法人税等合計	8	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△23

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△23
四半期包括利益	27	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	△23
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の解散及び清算決議について

当社は、令和3年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社プレストを解散及び清算することを決議しております。なお、同社は令和3年8月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。